

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ コロナ類型変更後も「財政支援を」

— 松本会長、厚労相に要望 —

松本吉郎会長は3月7日、新型コロナウイルスの類型変更後も財政支援を求める要望書を、加藤勝信厚生労働相に提出した。診療報酬上の特例継続など、9項目の主張を盛り込んだ。

松本会長は「類型変更後も引き続き、感染対策はしっかりと行っていかなければならない。それに付随して、いろいろな支援はできる限り継続してもらいたい」と訴えた。

要望書では、類型変更後もウイルスの感染性は変わらず、医療機関では今後も感染対策を講じる必要があると説明。「診療報酬上の適切な評価、病床確保料などの財政支援が引き続き必要だ」と強調した。

次の感染症に備える観点から、来年4月施行の改正感染症法に基づき、病床確保や発熱外来の協定を結ぶまでの医療提供体制を維持するための支援を要請。▽地域の発熱外来診療体制の維持・充実のための支援▽緊急包括支援事業のうち病床確保料等の必要な事業の継続▽地域医療介護総合確保基金による介護施

設等のかかり増し経費の支援継続—も求めた。

国民が医療機関にかかる際に検査や受診を受けない、受けられないことがないように、高額な治療薬を含めて、できる限り国民負担がかからないよう支援する必要性にも言及した。

このほか、▽医療機関が入院調整や健康観察を担うための新たな業務に対する診療報酬上の対応▽介護保険施設をはじめとした高齢者施設等への医療支援対策▽中小病院での要介護高齢者等の入院受け入れ対策—も要望した。

● 支援の継続期間は「なかなか難しい課題」

松本会長は要望後のぶら下がり会見で、日医として今後も地域医師会や病院団体、各行政などしっかりと連携しながら、医療提供体制の構築に尽力する姿勢を強調。患者や医療機関が混乱しない形での支援継続を求めた。

入院調整や退院後のフォローアップも含めた行政、保健所の支援についても「患者が困ることがないように、医療機関の混乱が起きない形で、できる限りの協力・支援をお願いしたい」と話した。診療報酬上の特例については「院内トリアージ実施料(300点)などを中心に継続してもらいたい」と主張した。

支援の継続期間は「なかなか難しい課題」と表現。「仮に期間を半年とした場合には、秋までとなる。そうすると、次の大きな波が今年の冬、11、12月にやってくるかもしれない。そのような時に完全に支援を打ち切るとは患者や医療機関にとって難しい面があるので、足元の感染状況を見極めながらの議論になるのではないか」との見通しを示した。

松本会長と釜范敏常任理事が、加藤厚労相を訪問。要望を受け、加藤厚労相は「しっか

の支払い側の主張を念頭に、「幅広く診てもらおうように(医療現場に)要望している。しかし、時間がかかることでもある」とし、理解を求めた。 【メディファクス】

■ 「経口薬」の対応施設数を引き上げ

— コロナ5類移行見据え、厚労省 —

厚生労働省は3月3日付の事務連絡で、新型コロナウイルス感染症の経口薬「パキロビッド」「ゾコーバ」を在庫配置できる医療機関・薬局について、それぞれ選定目標数を引き上げると都道府県などに伝えた。コロナの5類感染症への移行を見据えた対応だ。

パキロビッド、ゾコーバの「対応医療機関」選定については、都道府県ごとに、「各都道府県の2次医療圏+保健所設置市・特別区の数」を30倍した数値を新たな目安にする。

「対応薬局」については、都道府県ごとに、「各都道府県の2次医療圏+保健所設置市・特別区の数」を60倍した数値を新たな目安とする。

事務連絡は2つ。「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬(パキロビッドパック)の医療機関及び薬局への配分について(別紙、質疑応答集の改正)」と「新型コロナウイルス感染症における経口抗ウイルス薬(ゾコーバ錠 125mg)の医療機関及び薬局への配分について」。 【メディファクス】

■ 9価HPVワクチン、15歳未満2回接種可

— 厚労省分科会が了承 —

厚生労働省の厚生科学審議会・予防接種・

ワクチン分科会は3月7日、小学6年生～高校1年生相当の女性を対象に、4月から定期接種化する9価HPVワクチン「シルガード9」について、15歳未満の女性は「2回接種」も可能とする方針を了承した。2回接種の場合、15歳の誕生日の前日までに1回目を受け、最低5カ月以上の間隔を空けて2回目を受ける。

●15歳・16歳は「3回接種」必要

15歳、16歳の女性は、3回接種が必要だ。15歳未満でも、▽5カ月未満の接種間隔で2回目を受けた▽2価・4価との交互接種となる一場合は、3回接種が必要となる。

分科会は昨年11月、9価の定期接種化について、3回接種で了承。しかし、副反応の軽減、自治体の財政負担軽減などの観点から、回数を2回にすべきとの声が相次いでいた。

薬事食品衛生審議会は2月27日、9価について、15歳未満の2回接種の承認を了承。3月1～3日に持ち回り開催したワクチン分科会予防接種基本方針部会は、2回接種での定期接種化を認めた。

●9価の「供給問題生じない体制を確保」

中野貴司委員(川崎医科大教授)は、定期接種化した後に「9価のワクチンが一番広く使われるようになっていくのでは」と指摘。供給問題が生じる可能性について、厚労省に質問した。

厚労省は2023年度に使用する9価について、供給の問題が生じないような体制を確保していると説明。「需要が急激に伸びた時に、製薬企業としっかりとコミュニケーションを取り、供給不安が生じないようにするのがわれわれの責任」だとした。 【メディファクス】